

2021 年度 自己点検・評価報告書

国際教養学部評価分科会

2022 年 3 月

基準 1 理念・目的

- ・ 学部・研究科の目的を適切に設定しているか。
- ・ 学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

【1】2020 年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

① 「建学の精神」と学部ミッションの接続性（外部評価委員）

「大学のディプロマ・ポリシーと学部・研究科のディプロマ・ポリシーとの整合性」や「学部のディプロマ・ポリシーと LOs の関係性」に関する指摘があった。

② 他学部との連動性（外部評価委員）

8 学部が相互にどのような連動性をもっているのかを明らかにしてほしいとの指摘を受けた。

③ 学部の教育目標の学生への周知の必要性（学生）

学びの意欲を保つために、全ての学生が、学部の教育目標をしっかりと理解する必要がある。FILA の授業は密度が濃いものが多いからこそ、教育目標と履修している科目との関連が分かると、学生の学ぶ動機付け、意識を高めることができる。

【2】2021 年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

① 「建学の精神」と学部ミッションの接続性

本年度に新カリキュラム検討委員会を設置し、「建学の精神」が学部の理念・目的と、どのように接続しているかを確認する。また学則又は、これに準ずる規則等を確認し、必要に応じて文章を修正する。

② 他学部との連動性

学部開設以来、本学部は英語を用いた人文・社会科学部の専門科目を提供し、他学部に多くの連携科目を提供してきた点、また留学生を対象に EMP 科目群を提供しながら密接に連動することで、学部のみならず大学総体の「国際化」に貢献してきた。その点を教職員ならびに学生に周知し、学部 HP を通じて社会に公表していく。また新カリキュラム策定においても、他学部との連動性という点を意識して協議、検討していく。

③ 学部の教育目標の学生への周知の必要性

オープンキャンパスや学部説明会では学部の目標や特徴を伝えてきたが、在学生に直接伝える機会はこれまでなかった。本年秋学期に開催するオリエンテーションでは、学部長より学部の教育目標、3 ポリシーを周知し、学生が履修する科目との関連性を伝え、なんのために学ぶのかを明確にする。

【3】2021 年度の取組みの点検・評価と 2022 年度以降の方針

① 「建学の精神」と学部ミッションの接続性

11 月度学部教授会において、大学のディプロマ・ポリシーの見直し案を提示し、現行の学部ディプロマポリシーの変更が必要か審議した。大学が新たに設定したディプロマ・ポリシーと現行の国際教養学部のディプロマ・ポリシーは順番、内容ともに整合性がとれており、また英語で学士課程教育を行うという大学総体における学部の特性が明確に示されているため、変更する必要はない点で合意した。

② 他学部との連動性

2023年度のカリキュラム改訂にあたり12月に経済学部と経営学部の副学部長と協議会を開催し、国際教養学部が提供する Foundation of Data Science を経済学部と経営学部の連携科目とすることを決定した。今後他学部との協議のなかで連携の必要性が生じた場合、意見交換を行なっていく予定である。新カリキュラムでは Sophomore Seminar など2単位科目で2年次に履修がしやすい科目の設置をおこない留学生や外国人学生が履修しやすい環境を整備していく予定である。

③ 学部の教育目標の学生への周知の必要性

秋学期に行われたオリエンテーションで初めて学部長が1、2年次生全員を対象に、教育目標と3ポリシーについて説明をおこなった。また学部専門科目ごとにシラバスのなかで提示しているラーニングアウトカムズがカリキュラムポリシーと連動していることを説明した。2022年度以降も学生自治会メンバーとも協力し、オリエンテーションや、学生の集まりの際に確認していく機会を意識的に設けていく。こうした継続的な取り組みによって、学部の全学生が、履修している科目の意義をポリシーに沿って理解し、更には学習の動機づけが高まることを期待したい。

基準4 教育課程・学習成果

- ・ 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。
- ・ 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。
- ・ 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。
- ・ 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。
- ・ 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。
- ・ 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。
- ・ 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

① 学位授与方針の学生への周知の必要性（学生）

国際教養学部の個々の授業は密度が濃く、必然的に学生に相当な負荷がかかる。そのためディプロマポリシーと履修科目の関連が分かると、何故この科目を学ぶのかという意義づけができる。よって、機会をもって学位授与方針を学生に周知していくことが重要である。

② コロナ等、不測な事態への対応の必要性（学部委員）

コロナの感染拡大によって本学部の特色のひとつである1年次修了時に行われる1セメスターの必修留学の実施大学、期間の変更を余儀なくされた。今後も不測な事態に対応できるよう、学部執行部と派遣教育機関との連携を密にしながら臨機応変に対応できる体制強化をしていく必要がある。

③ カリキュラムツリーの提示（学部委員）

履修要項には入学時から卒業までの学習ステップ、手続きが必要な事項など具体的な提示がなされていない。他学部と異なり様々な学びを行うことはできるが、具体的にどのような学びが可能なのか、学

生がイメージしやすいよう、図表等を活用しながらする必要がある。

④ 英語学習における学生の自己肯定感を高める工夫の必要性（学生）

1.2年次は英語に特化した学びが多いが、レベル別のクラス分けのため、自分の英語力に対して劣等感をもったまま学部生活を過ごしている学生も少なくない。また留学生と同じクラスになる確率も変わってくる。そうしたなか学部として学生の自己肯定感を上げられるよう工夫する必要がある。

⑤ 国際性の検証（外部評価委員）

グローバルな教育環境と謳っている割に、学部学生の大部分は日本人学生であり、学部での授業を離れたら、英語の使用頻度が少ない学生生活を送っている。そうした環境下にあって4年間で学生が、どれほどグローバルかつ多様性豊かな教育環境で学んでいるのか、検証が必要である。1学期間の留学も基本的に英語力強化のためで、そのクラス構成もやはり外国人で英語を学びに来ている留学生が多いことを考えると、その環境で国際性・異文化理解力をどれほど身につけられるか分析することが必要である。

⑥ 3-4年次の学部留学推進の必要性について（外部評価委員）

他学部の学生では英語圏のみならず他の地域・国の提携校に1年間なり留学し、語学力、異文化理解力、国際性を身に付け、その経験を武器に、就職活動に取り組み、卒業後も活躍している。こうした事例の中で、国際教養学部の今後のあり方、重点的人材輩出分野の検討が必要である。

【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

① 学位授与方針の学生への周知の必要性

学部説明会では学位授与方針を継続的に伝えてきたが、秋学期に開催するオリエンテーションを活用して、学部長より学生に学部の教育目標について周知し、学生に履修科目との関連性を伝え、国際教養学部での学びの意識づけを行なっていく。また各クラスで、教員から提供する科目がどのような位置付けにあるかを科目ガイダンス時に明確にしていく。

② コロナ等、不測な事態への対応の必要性

2020年4月に入学した7期生は、当初予定していた1年次修了時の1セメスターの必修留学を実施することができず、2年次秋学期にオンラインで履修する学生と、3年次春学期での現地留学という2つのオプションを提示することとなった。また2021年4月に入学した8期生は、2年次秋学期へと変更することとなった。中期的な改善計画としては、このような不測な事態に備え、学部執行部と派遣教育機関との連携を密にしながら臨機応変に対応できる体制強化をしていく。

③ カリキュラムツリーの提示

現行のカリキュラムをもとに、入学時から卒業時までの段階的な学びを提示したものを来年度の履修要項に提示していく。また在籍生または卒業生の履修科目等の事例をHP等に掲載していく。2023年度導入の新カリキュラムの策定においても、同様のカリキュラムツリーを作成して、履修要項や学部HPに掲載する。

④ 英語学習における学生の自己肯定感をあげる工夫の必要性

4名の学部専任教員がEnglish for Academic PurposesとAcademic Foundationの英語科目群についてレベル別にクラスを担当し、卒業要件であるTOEFLiBT80取得を目指し、集中的な英語力の強化を行なっ

ている。4名の教員は定期的に学生一人一人の状況確認・協議を行い、きめ細かい対応を行なっている。また Cross Cultural Understanding のクラスでは、英語レベル別ではなく、留学生との交流も考慮したクラス編成を行なっている。その一方で入学当初から英語につまずく学生もいるため、今後も、英語担当教員のみならず、TA、アカデミック・アドバイザーも学生の動機付けを行なっていく。

⑤ 国際性の検証

日本のキャンパスにおいて国際性や、多様性を担保することは難しい課題であり、抜本的な解決方法はないと思われる。しかしこれまで、授業や、国際寮での生活をつうじて、留学生との交流や、必修の留学を通じての英語力強化の機会を提供してきた。また3、4年次に交換留学生として1、2セメスター期間の留学をすることで国際性を養成する学生もいる。しかしながら国際教養学部生が、現状をどのように捉え、どのような改善が可能か学生との協議、調査等が必要と考える。必要であれば、改善計画を新カリキュラムのなかで反映していく。

⑥ 重点的人材輩出分野の検討の必要性について

本学部では1セメスターの必修留学に加え、英語圏もしくは、非英語圏への海外留学を行い、キャリア形成に活かしている学生も一定数いる。今後もキャリアセンター、国際課と協力しながら交換留学生として1-2セメスターの交換留学、私費留学をすることのメリットを1-2年生の学生に伝える機会を設ける。また学部HPを通じて交換留学をした学生の事例を紹介していく。

⑦ 2023年度カリキュラム改訂

2023年度に導入される新カリキュラムの検討委員を学部長の指導のもと任命し、検討委員会で改訂案を協議し、教授会で審議をおこなっていく。

⑧ 学習成果の把握

2021年度も継続して、演習の履修要件、卒業要件として設定されている TOEFL-IBT のスコアの把握を英語担当教員が行い、適宜アカデミック・アドバイザー、演習担当教員に周知していく。

また2018年度より1年次春学期に開催される Freshman Seminar のなかで、Critical Thinking Skill（批判的思考能力）についてルーブリックに基づいてテストを行い、同様のものを2年次秋学期に提供される Academic Writing のなかでテストし、2時点の変化を項目別に計測し統計的に分析する。

日本語プログラム

本年度は2018年度から導入した日本語カリキュラムの履修者が卒業をする。彼らの履修状況、日本語能力の伸びについて確認し、学生自治会でプログラム履修者の学生にヒアリングをしていく。

⑨ 海外大学院進学への進路相談

学部開設以来、国内外の大学院進学を希望する学生が数名おり、そうした学生は学部専門科目以外にも該当分野に必要な他学部専門科目の計画的履修が必要となる。学部教員の多くが海外の大学院で博士号を取得しているため、大学院進学を目指す学生に適宜指導を行うことができる体制となっている。今後も事務室・教員間で連携し、学生のニーズに沿った指導を行なっていく。

【3】 2021年度取り組みの点検・評価と2022年度以降の方針

① 学位授与方針の学生への周知の必要性

秋学期に開催した1、2年生を対象にした学部オリエンテーションの席で、学部長より学位授与方針の

説明と学部提供科目がどのように連動しているかについて説明を行った。3-4年次の学生には、直接伝える機会がなかったため、2022年度以降は、春学期、秋学期に行われるオリエンテーションの際に、時間を確保し、学部長から説明する形式を継続していく。

② コロナ等、不測な事態への対応の必要性

2019年、2020年入学生が本年、コロナ禍にあつて、必修の海外留学の形式、時期について変更を余儀なくされた。2019年入学生については海外留学を行ったがコロナの影響で、研修期間半ばで帰国し、以後日本でのオンライン留学を行い修了者に対して単位認定をおこなった。2020年入学生については、当初予定していた1年次終了後の1セメスターの留学がコロナの影響で実施できず、(A)2年次秋学期のオンライン留学（オークランド大学、クイーンズランド技術大学（QUT）、グリフィス大学）と(B)3年次春学期のカナダ・サイモンフレーザー大学への海外留学の2つの選択肢を提示した。3年次春学期カナダへの留学を希望した学生は46名となった。(A)の選択をした学生のなかでオークランド大学を選択した学生は成績判定を入手したが、QUTとグリフィス大学の2大学については成績判定の時期が本学の学事日程と合致せず別対応をすることとなった。しかしQUTについては、これまでの英語学習に加え、様々な工夫を凝らしたプログラムの受講が可能となった。(B)の現地留学を希望した学生については、年明けからのオミクロン株の感染者増加により、総合的に判断し現地への渡航を中止することとなった。この変更により、学部生が支払ったビザ申請料とホームステイのデポジットについて大学が補償することとなった。そして3年次春学期にクイーンズランド技術大学（QUT）、グリフィス大学でのオンライン留学の選択と、秋学期のカナダ・サイモンフレーザー大学への海外留学の2つの選択を46名の学生に提示した。現実的には3年次秋学期は、既に就職活動がスタートしており多くの学生がオンラインでの留学になることが想定される。2021年入学生については現状、2年次秋学期に実地海外留学を予定しているが、状況によってはオンラインに変更することも考えられるため、大学首脳、国際部と連携をとり、状況確認をしながら臨機応変に対応していく。

③ カリキュラムツリーの提示

2022年度用の履修要項に4年間学びを詳細に示したカリキュラムツリーを掲載することとした。また学部HPにも同様の表を日本語版、英語版ともに掲載した。2023年に導入されるカリキュラムについても、同様のカリキュラムツリーを作成し、4年間学びの過程を分かりやすく提供できるよう工夫していく。

④ 英語学習における学生の自己肯定感をあげる工夫の必要性

国際教養学部設立時より演習への所属、Level300-400の科目履修条件としてTOEFL-iBTのスコアを基準としてきた。今期コロナ禍にあつて春学期の留学が実施できなかったため、2年次の学生を対象に暫定的にLevel300-400の履修条件をTOEFL-iBT70から60に変更した。今後も基本的にこの変更を維持していく形で検討している。なお卒業要件であるTOEFL-iBT80/TOEFL ITP 550のスコアは維持していく。学生との面談では「TOEFL-iBTの勉強をすること自体は好きではないが、そうした目標が入学時より提示されることによって目標が明確となり学ぶことができる。」「同様の挑戦をしてきた先輩からのTOEFL対策のアドバイスが非常に有益であった」との意見があった。入学時は学習効果を考慮し、レベル別のクラス編成としているが、目標達成へのプロセス、試験対策のノウハウを丁寧に提供することで英語力を向上させる努力を学部として続けていく。本年もD.ササキ准教授が多くのオフィスア

ワーを設けて英語学習に問題を抱える学生との個別面談、夏休み、春休みを活用しての英語集中講座を提供してくれている教員の存在が本学部の強みである。

⑤ 国際性の検証

コロナ禍にあって、実地での海外留学が実施できなかった本年度は、特に国際性の検証の策定、実施は不可能であった。しかしながらオンラインであっても、学部提供科目は英語で実施している点で決して国際性が弱くなったというわけではない。コロナ修復後、改めて国際性の検証について考えていく。

⑥ 重点的人材輩出分野の検討の必要性について

本学部では毎年、数名の学生が海外大学院進学を勝ち取っているが、海外大学院進学を希望する学生の窓口設置の要望があった。現状特に重点的人材輩出分野を検討することは考慮していないが、新カリキュラムでは、SDG、データサイエンス系科目を追加したため、英語力とともに、社会の要請に即した人材の輩出を期していきたい。

⑦ 2023年度カリキュラム改訂

昨年10月にカリキュラム検討委員会（学部教員6名により構成）を設置し、4回協議を行い、教授会で2度審議をおこないカリキュラム改訂案の大枠が定まった。主な変更点として(1)教育資源の有効活用と(2)大学のニーズへの対応があげられる。まず(1)教育資源の有効活用という点では、現行カリキュラムで履修者が少ない選択必修科目(Seminar III, Seminar IV, Capstone)を改編し、Seminar I-III, Senior Paperの必修化を行い、その一方でSeminar IVを廃止した。その分1年生を対象としたSDGsについて多角的なアプローチを用いて学ぶFreshman Seminar II(必修2単位)を新規設置した。また2年次の学部生、また留学生を想定した2単位科目としてSophomore Seminar(データサイエンス系、人文系、国際関係・政治系の計9科目)を提供することとした。この科目は選択必修科目と位置付け学部学生は4単位以上の履修を要件とした。次に(2)大学のニーズへの対応では、データサイエンス系科目の強化(Sophomore Seminarで5科目提供)や、全学の留学生を対象にEMP科目履修を推進するために2単位科目の設置(Sophomore Seminars計9科目)を行なった。この変更により、学部専門科目履修単位数が増え、その一方で30単位の選択科目の枠が18単位へと減少した。しかし学生の多角的な学びが担保できる形を担保した。本年1月24日に開催された教務委員会の席で第1回目の説明を行ったが、本年度中に(1)教務課に運用上に問題がないか確認。(2)学長へのプレゼン。(3)教員ごとの担当コマ数、科目名、科目ナンバリング(4)他学部との連携科目について副学部長と確認(4)アドミッションセンターへのカリキュラムの変更・特徴の伝達を行なっていく予定である。

⑧ 学習成果の把握

2021年度も継続して演習履修要件、卒業要件として設定されているTOEFL-iBTのスコアの把握を英語担当教員が行い、4月の演習開始前に演習所属学生のスコアを担当教員に伝達し、履修取り消し期間前に対応するよう学生に周知を行なった。またJunior Paper提出時には単位取得学生が卒業要件である英語スコアを満たしたかどうか教務課成績担当者との確認を行なった。ジョージワン教授が本年は2019年度入学生(現3年生)を対象に、Critical Thinking skill(批判的思考能力)の経年的変化に関するデータの収集と分析を行なった。(1) Explain Issues, (2) Evidence, (3) Context, Assumption, (4) Student's Position, (5) Conclusionという全ての項目において経年的に上昇があったことが統計的分析によって確認できた。

⑨ 日本語プログラム

現行カリキュラムで2018年度より開始した日本語プログラムの履修者との面談を行い、プログラム履修の方法、日本語能力の状況について聴取した。国際教養学部の専門科目を英語で学ぶことに加え、日本での就職に最低限必要とされるN2の取得をすることは多くの困難があるとの意見があった。また一年次春学期に週5日、1コマに日本語の講義が提供されていることも多くの困難があるとの意見があった。日本語プログラムを履修した学生のなかにはN1を取得し、日本企業への就職を勝ち取った学生も輩出している。現状、日本語能力は卒業要件として設定していないが、学生の学びへの動機づけ等に配慮していく必要があることを認識できた。

⑩ 海外大学院進学への進路相談

学部開設以来、卒業後国内外の大学院進学を希望する学生が多数おり、そうした学生には学部提供科目以外にも該当分野に必要な段階的な他学部専門科目履修が必要となる。本年度も数名の現役学生が海外への大学院留学を勝ち取った。今後も事務室職員・教員で連携し丁寧に対応していく。

基準5 学生の受け入れ

- ・ 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。
- ・ 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。
- ・ 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。
- ・ 学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

① 国際教養学部独自の外国人留学生の募集について（外部評価委員）

現行のカリキュラムでは海外留学を1年次修了時から行うため、9月入学ではなく、4月入学となっている。そのため、学部独自の外国人留学生を受入れ戦略や、国際課と連携したキャンペーンが必要ではないか。また1年次の英語学習を中心とした留学だけではなく、海外提携校との授業料相互免除などによる交換留学制度の導入も将来的に検討すべきではないか。

【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

① 国際教養学部独自の外国人留学生の募集について

コロナ禍ではあるが本年度7名の学生が入学した。定員を90名中15名と設定しているが、コロナ後の留学生増を期していきたい。対応策として、2022年度学部外国人入試の学部出願条件を学部独自の基準から、他学部と同様の条件に変更した。これにより学生の準備負担が大きく軽減される。また海外留学生には、在学中の派遣留学等の可能性（現在タマサート大学と学部間留学を実施している）や、民間企業、大学院進学など、卒業後の進路に関する情報も学部HP（英語版）を通じて周知していく。

【3】2021年度の方針・評価と2022年度以降の方針

① 国際教養学部独自の外国人留学生の募集について

本年度はコロナ禍ではあったが、学部出願要件が他学部と同期したため、例年と比べ比較的多くの学生志望があった。また学部 HP を活用して外国人学生で、日本語プログラムを受講もしくは日本語能力を養成した学生で数名の学生が日本での就職を勝ち取った。また彼らの体験を学部 HP の英語版に掲載した。また本年度ケンブリッジ大学院を卒業した本学卒業生の記事も掲載した。今後も学部事務室の HP 担当者と教員、学生、卒業生が連携し、外国人学生獲得に効果的な情報の提供を行なっていく。また卒業後の進路として日本で就職することの困難さを感じている学生に対して、キャリアセンターと連携しながら情報提供や支援を行なっていく。

基準 6 教員・教員組織

- ・ 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。
- ・ 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。
- ・ 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。
- ・ ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。
- ・ 教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2020 年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

① 英語による FD 企画の策定と実施（学部委員）

現在学部としては Research Seminar として FD を開催しているが、大学で企画している FD では使用言語の多くが日本語のため、学部教員の多くが参画できない状況にある。できれば、大学レベル英語での FD の運営を行う必要があるのではないかと。

② 大学行政における学部日本人教員の負担について（学部委員）

大学行政においては、会議ならびに使用文書が日本語であるため、必然的に日本人教員、もしくは日本語ができる外国人教員への負担が大きい。新規採用教員として日本人もしくは日本語能力を有する教員を優先する等の対応が必要。

【2】2021 年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

① 英語による FD 企画の策定と実施

本年度 1 回目に行なった FILA Research Seminar では吉江講師が Wikipedia を活用しての歴史の教授法に関するセミナーを行なった。通常の研究報告に加えて、教授法等に関連した FD を学部として開催していきたい。また中期的には大学レベルで行う FD には使用言語を英語で行う FD の開催を期待したい。

② 大学行政における学部日本人教員の負担について

過去5年間で新規に採用した4名の教員は日本語を母国語もしくは初歩的な日本語を理解する教員である。今後このメンバーで大学行政が分担できる体制を構築していきたい。また、大学レベルで、英語での行政が可能な仕組み（通訳の配置等）を大学首脳に検討していただきたい。

【3】2021年度の方針の点検・評価と2022年度以降の方針

① 英語によるFD企画の策定と実施

本年FDの一環として開催した国際教養学部リサーチセミナーでは国際教養学部の吉江弘和講師による"Why I teach history seminar with Wikipedia and how this makes me (and perhaps students) feel like a historian"をと題する歴史教授法に関するセミナーを開催した。また9月に学部FDフォーラムを開催し、3名の国際教養学部教員が、各自の分野に沿って教授法に関するプレゼンテーションを行い、参加教員間での積極的な質疑応答が行われた。今後も、こうした機会を設けて、継続的にFDを企画、実施していく。

② 大学行政における学部日本人教員の負担について

本年度新設されたデータサイエンス科目検討委員会に別途英語資料を作成してもらうなどの対応を条件に外国人教員が参画することができた。しかし数名の日本人教員にかかる行政負担に変化はない。しかし長期的には新規採用教員が分担できる体制を確立していきたい。

基準7 学生支援

- ・ 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。
- ・ 学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

① アカデミック・アドバイザー制度の改善（学部委員、外部評価委員）

アカデミック・アドバイザー教員の指導体制自体は確立しているものの、日本人教員と外国人教員とでは、学生指導にどこまで関与するかについて感覚の相違（あくまで学習指導を主軸とするか、学生生活面に至るまで指導するか）があることは否定できない。それによって、関与の度合いが個々の教員によってまちまちである。この点は、学部内でコンセンサスを得ることは難しい。特に学生のプライベート面にアドバイザーがどこまで踏み込むかは線引きが難しいのは理解できる。引き続き学部内で活発な議論を行ってほしい。

② 外国人学生へのキャリア指導（学部委員）

外国人留学生のキャリアについては、学部での支援には限界がある。留学生が海外の大学院への進学を希望する場合には、教員がそれぞれの専門性に基づいて指導できる。しかし留学生が日本での就職を志望する場合には、大きな困難に直面する。こうしたケースはこれまでのところ殆どないが、そうした学生がいた場合、本学キャリアセンターの留学生担当職員に多くを依存しなければならない。

【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

① アカデミック・アドバイザー制度の改善

アカデミック・アドバイザー制度以外にも、1年次春学期に行なっている初年次セミナーでは早期の段階で、担当教員が学生の状況を確認し、必要に応じてアカデミック・アドバイザーと状況を共有し、必要に応じて各種大学サービスが受けられるよう対応している。現状学部教員の関与の度合いについて学部内でコンセンサスをもつことは難しい。よって対応が難しい場合、大学が提供している総合学習支援オフィス、保健センター、学生相談室、障害学生支援室に学生をつなげていく体制があることを、学部教授会で学部教員に周知していく。

② 外国人学生へのキャリア指導

キャリアセンターでは、EMP生向けに「キャリアデザイン基礎」が提供されているので履修を推奨する。また日本語プログラムを履修し、日本語能力試験1級レベル以上の学生については、「留学生のためのキャリアコミュニケーション I-II」や「キャリアビジョン I」の履修を推奨していく。海外大学院への進学については、継続的に教員が指導をしていく。

【3】2021年度の取組みの点検・評価と2022年度以降の方針

① アカデミック・アドバイザー制度の改善

アカデミック・アドバイザー成績不審者との面談の割合は、学部教授会での周知を通じて上昇した。また Semester 開始時の学生との個別面談の実施によって学生の状況把握の機会は制度的には存在している。1年次の学生については少人数で学生を対応している4名の英語担当教員からアカデミック・アドバイザーへの連携が重要な役割を果たしてきた。また3-4年生については演習担当教員が果たす役割が大きい。しかし教員の裁量によるところが大きいため、今後も教授会を通じて総合学習支援オフィス、保健センター、学生相談室、障害学生支援室に学生をつなげていく体制があることを、学部教授会で学部教員に周知していくことが必要である。

② 外国人学生へのキャリア指導

現在学部が提供している日本語プログラムは16単位の取得を卒業要件として設定し、日本での就職の際最低限必要とされるN2レベルまでを取得できるよう設計されている。しかし日本語プログラムを履修する学生との面談を通じて、日本語学習の過程で、母国での就職、大学院進学という形に進路変更する学生がいることを確認できた。新カリキュラムにおいても日本語プログラムについてはプログラム内容に変更は予定していない。本プログラムを履修した学生の進路は、自由意志に委ねるが、日本語プログラムを修了して日本で就職した先輩たちに事例を情報として蓄積し、対象学生にそうした情報を継続的に学部が提供していく。

基準9 社会連携・社会貢献

- ・ 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

【1】2020年度の自己点検・評価および外部評価で課題となった事項

① 社会連携・社会貢献への積極的な取り組みの必要性（外部評価委員）

大学全体としての社会連携・貢献は既に素晴らしい実績があるが、国際教養学部のそれは八王子学園都市大学に1講座を提供している以外、顕著な成果は見当たらない。今後はアクティブラーニングを推進する過程で地域の課題を授業に積極的に取り入れ、教員と学生との研究活動を地域コミュニティと一緒にやるなどの検討が必要である。

【2】2021年度の方針・改善計画（および中期的な改善計画）

① 社会連携・社会貢献への積極的な取り組みの必要性

学部草創期を徐々に脱しつつあるなか、社会連携・社会貢献について、中期的に検討・実施・点検・改善に取り組む予定である。

【3】2021年度の取り組みの点検・評価と2022年度以降の方針

① 社会連携・社会貢献への積極的な取り組みの必要性

本年度はコロナ禍にあつて、社会連携・社会貢献について特質すべき取り組みや点検・評価を行うことができなかった。学部では2年次の学生を対象にマレーシアへの短期研修を行っており、マレーシアの様々な課題や挑戦を取り上げ、実現可能な解を導出にむけてグループ学習に取り組む取り組みを行っている。その過程で多くの学術機関、政府機関、国際機関との連携を深めてきた。今後はこうした取り組みをカンボジア等でも推進することを検討している。またゼミレベルでも海外に研修に行くゼミが存在しており、今後も導き出す社会連携・社会貢献という側面を意識した取り組みを企画、実施していきたい。